

Market Flash

発表日: 2019年2月12日(火)

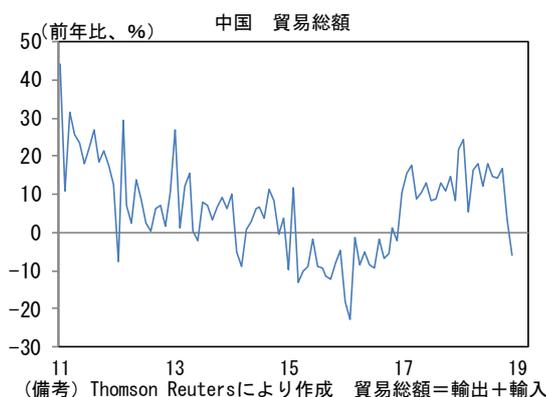
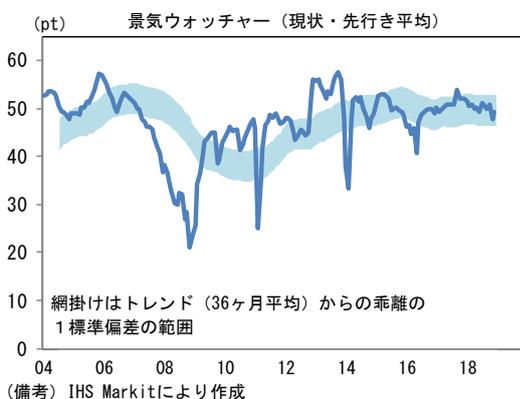
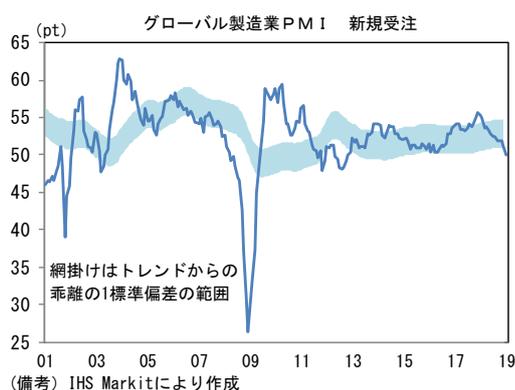
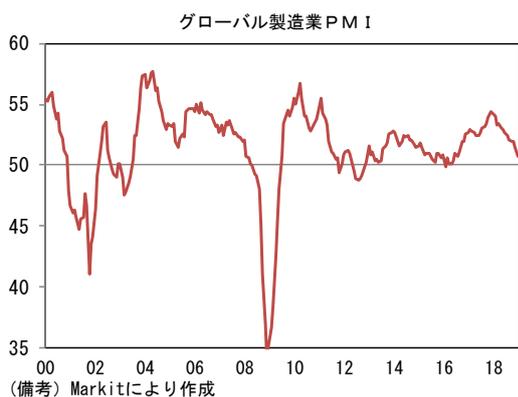
米以外で感じる景気の肌寒さ ～米国で支えきれぬかは微妙～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4521)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは米利上げ打ち止めが視野に入中、先行き12ヶ月で105へと下落しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年春頃まで維持するだろう。
- ・FEDは2019年後半に利上げを停止する可能性があるだろう。

< #米国だけで支えきれぬか #景気ウォッチャー #中国貿易統計 >

- ・年初来の世界的な株価反発は、①1月4日のパウエル議長発言が喚起したFEDの引き締め終了観測、②12・1月分の雇用統計が印象付けた米経済の底堅さ、③年末頃の行き過ぎた悲観論の修正で説明可能だろう。このうち①③は初期反応が終了し、現段階では②は継続しているが、ここへきて米国以外のファンダメンタルズの方向感の悪さが、楽観論に疑問を投げかけている。
- ・特に懸念されるのは米国以外の地域で顕著な企業景況感の悪化。米国を含んだグローバル製造業PMIは新規受注が1標準偏差の下限を突破しており、警戒シグナルが点灯。ユーロ圏の一過性要因（ドイツの排ガス規制対応遅延、フランスの黄色いベスト運動、イタリアの予算成立難航）によって過度に下押しされている可能性があるとはいえ、このことは米経済独り勝ちでは、もはや世界経済を支えきれなくなっていることを意味している。国別では、ドイツ（49.7）と中国（48.3）が50を割り込んでいるほか、ハイテクセクターが集積する韓国、台湾が50以下の領域で停滞。日本（50.3）も分岐点割れ寸前に落ち込んでいる。
- ・その他では日本の景気ウォッチャー調査の現状（46.8→45.3）が低水準から一段と悪化。先行きが反発（47.9→49.4）したとはいえ、消費者に近いセクターにまで景気の肌寒さが広がっていることは気がかりだ。
- ・このように世界経済のダウンサイドリスクが大きいなか、向こう数週間に発表される指標が更なる悪化を示すようだと、金融市場のボラティリティが急上昇し混乱再発の恐れがある。今週、そうした引き金を引く可能性がある経済指標・イベントとしては、1月中国貿易統計（14日）、EUとの再交渉結果を巡る英議会での採決（14日）、米暫定予算失効日（15日）、NY連銀製造業景況指数（15日）などが挙げられる。この中で特に注意が必要なのは中国貿易統計。驚くほど弱かった12月に続いて1月分が失望的な結果になれば、世界経済の減速懸念を喚起する可能性が高い。



【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は8日に大幅下落した反動もあり買い優勢 (9:30)。

【その他海外経済指標他】

- ・ 1月マネーストック (M3) は前年比+2.1%と2018年12月から横ばい。もともと、前年比伸び率は2017年 (+3.4%)、18年 (+2.5%) から減速が続いている。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は区々。NYダウは小幅下落も、S&P500は小幅ながら上昇。WTI原油は52.39ドル (▲0.33ドル)。
- ・前日のG10通貨はUSDが全面高。米長期金利上昇を横目にUSD/JPYは110半ばへと上伸。1月3日のフラッシュクラッシュ前の水準を完全に突破した。EUR/USDも1.13の節目を明確に割り込んだ。
- ・前日の米10年金利は2.652% (+1.8bp) で引け。株式市場が区々となるなか、8日の金利低下を取り戻す展開に。欧州債市場 (10年) はドイツ (0.120%、▲3.3bp)、フランス、スペインが金利上昇。イタリアは金利上昇 (2.90%、▲5.8bp)。10年は12月12日以来となる3%台突破が視野に入っていることもあり、この日は水準バイヤーの買いに支えられた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。